

【令和8年度 公募説明】 医療機器等研究成果展開事業 開発実践タイプ

医療機器・ヘルスケア事業部 医療機器研究開発課

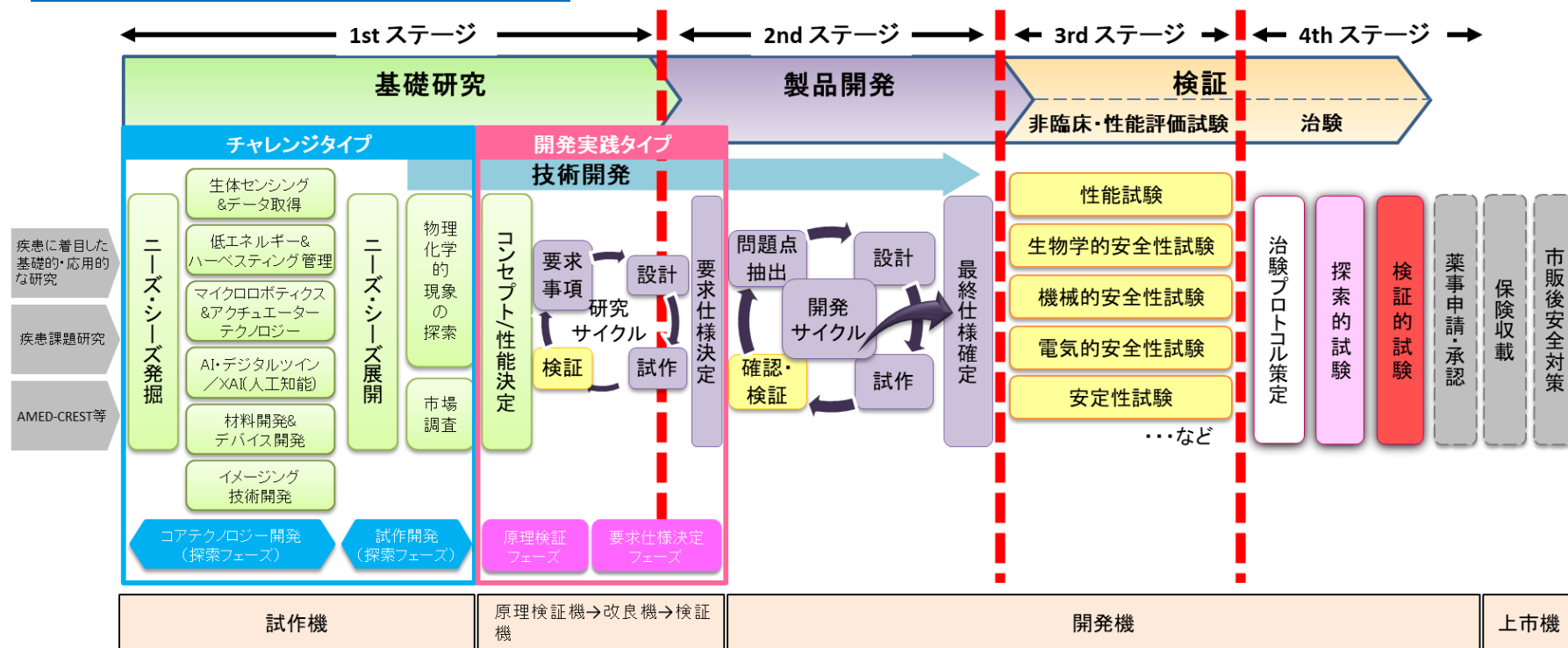
- ◆ 医療機器等研究成果展開事業 開発実践タイプ について
- ◆ 公募要領について
- ◆ 提案書類について

医療機器等研究成果展開事業 開発実践タイプについて

医療機器等研究成果展開事業の概要

- 本事業では、革新的・独創的な多様な技術シーズの基礎・応用研究開発を支援する。
- 研究開発の初期段階から実用化に必要なコンサルティング(コーチング研修及び企業マッチング)を導入し、基礎から実用化までの研究開発が切れ目なく行われるよう、AMEDの他の事業との連携のもと医療機器・システム開発を推進し、早期の実用化を目指す。

医療機器開発マネジメント図



事業化戦略 (知財、薬事、関連法規対応、リスク分析、QMS対応、保険収載、学会との連携(GL策定)等)

- 基礎研究** **応用研究**

チャレンジタイプ

革新的シリーズ
早期育成
ハンズオン支援
1年

探索フェーズ

開発実践タイプ

1年目
(産学臨床医連携チーム)
SG：1年目の8割程度

2年目
(産学臨床医連携チーム)
SG：1年目の5割程度

3年目
(医療機器製販業の事業化経験のある事業者を主体とした研究開発)
SG：1年目の2割程度

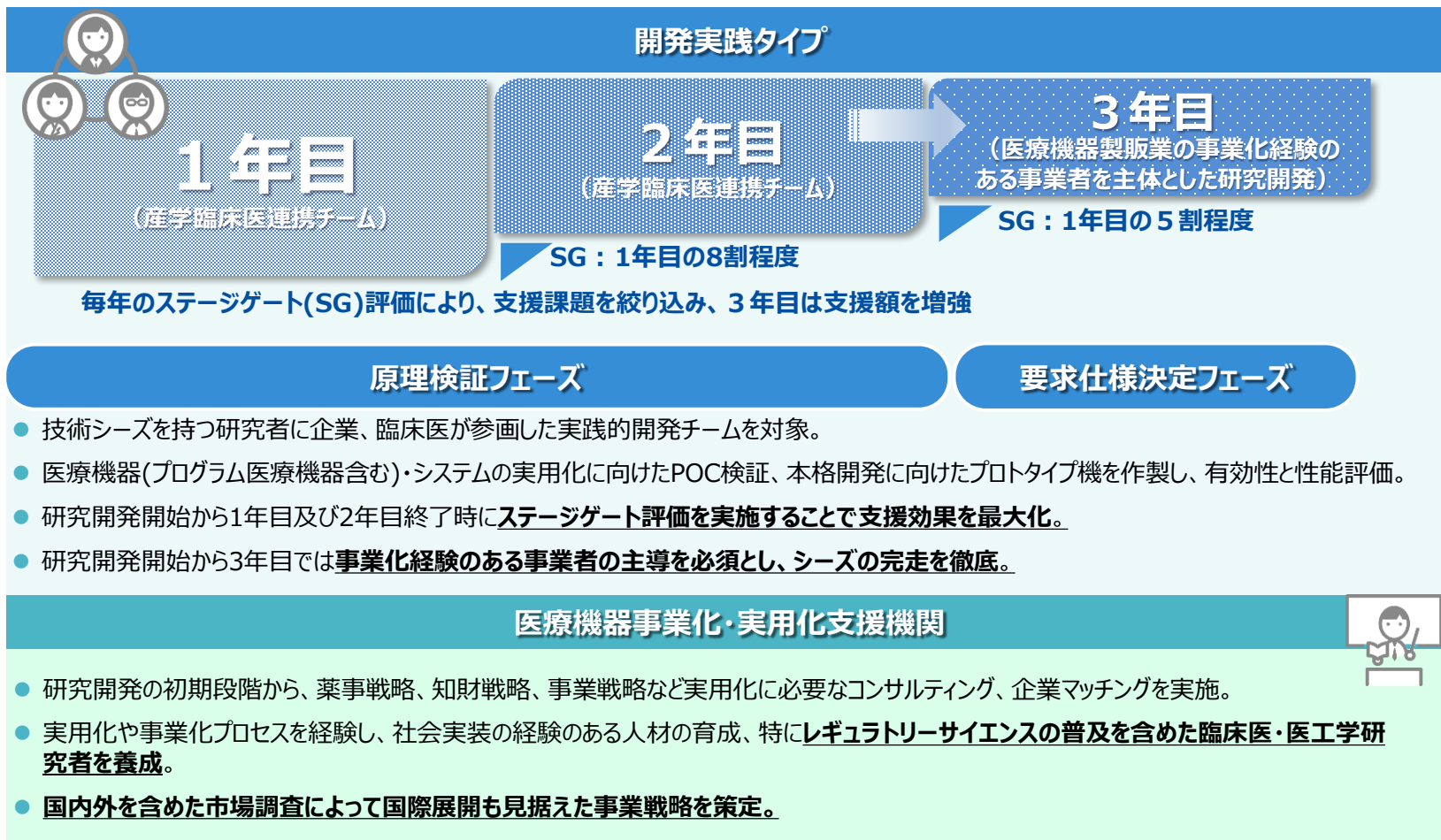
毎年のステージゲート(SG)評価により、支援課題を絞り込み、3年目は支援額を増強

原理検証フェーズ

要求仕様決定フェーズ

医療機器事業化・実用化支援機関

スタートアップへの導出
薬事申請に向けた企業・AMED他事業・



開発実践タイプの概要

研究開発期間:3年以内

原理検証フェーズ

要求仕様決定フェーズ

年度	令和8年度 (1年度目)	令和9年度 (2年度目)	令和10年度 (3年度目)
研究 開発費 (間接経費 含まず)	1課題当たり クラスⅡ、Ⅲ、Ⅳともに 上限年間20,000千円	1課題当たり クラスⅡ、Ⅲ、Ⅳともに 上限年間20,000千円	1課題当たり クラスⅣ 上限年間60,000千円 クラスⅢ 上限年間50,000千円 クラスⅡ 上限年間26,900千円
課題数	(新規採択) 0~12課題	(継続) 0~9課題	(継続) 0~6課題

R8年5月頃開始

ステージゲート
(中間評価)1

ステージゲート
(中間評価)2

R11年3月31日終了

公募要領について

研究開発費の規模等について

分野、領域、 テーマ等	研究開発費の規模 (間接経費を含まず)	研究開発実施 予定期間	新規採択課題 予定数
開発実践 タイプ	1～2年度目： 1課題当たり年間 20,000千円(上限) 3年度目： 1課題当たり年間 クラスⅡ 26,900千円(上限) クラスⅢ 50,000千円(上限) クラスⅣ 60,000千円(上限)	3年以内 令和8年5月(予定) ～ 令和10年度末	0～12課題程度

- 1年度目のステージゲート通過課題に限り、2年度目の支援を継続する。
- 2年度目のステージゲート通過課題に限り、3年度目の支援を継続する。
- 本タイプは、**クラス分類Ⅱ～Ⅳの医療機器開発を支援する。**
クラス分類については、公募要領 表1 医療機器クラス分類表を参照すること。
- 2年度目のステージゲート報告書提出時にクラス分類の確認をする。**
予めPMDAに確認すること。

公募開発対象(応募区分)

本タイプでは、医療上の課題を解決する技術シーズであることを要件とする。下記について、提案時の想定として該当する項目を選択すること。ただし、いずれを選択しても採択審査には影響せず、あくまでも出口を見据えた医療機器開発のイメージを有しているかを測るものとする。(公募要領 表2参照のこと)

- (A) 身体機能の補助強化
- (B) 次世代の担い手を育む成育サイクルへの対応
- (C) 循環器・糖尿病などの生活習慣病への対応
- (D) ソフトウェアを用いた診断・治療の実現 (SaMD等)
- (E) 遠隔・在宅診断・治療への対応
- (F) 従来にはない革新的な治療や低侵襲治療の実現
- (G) 従来にはない革新的な診断や高度化・簡素化された画像・光学診断の実現

厚生労働省ホームページ「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画の変更について」参照

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25954.html

研究開発実施期間

3年以内(原理検証1～2年度目＋要求仕様決定3年度目)

- ※ 本事業では1年度目と2年度目にステージゲート(中間評価)を実施する。
- ※ 1年度目のステージゲート(中間評価)の結果、本研究開発を実施することが妥当と判断された課題(0～9課題)についてのみ、研究開発費を継続して配分する。
- ※ 2年度目のステージゲート(中間評価)の結果、本研究開発を実施することが妥当と判断された課題(0～6課題)についてのみ、医療機器クラス分類に応じた研究開発費を3年度目に配分する。

項目	内容
研究開発目的	<ul style="list-style-type: none"> アカデミア、企業及び臨床医の連携を通じて、研究者が持つ独創的な技術シーズを活用した、「新しい」予防、計測、診断、治療を可能とする革新的な医療機器・システムの開発を目指す。 AMEDの他事業との連携を強化し、効率的な研究開発を推進する。
研究開発目標	<p>【原理検証フェーズ】(1、2年度目) 要素技術の原理を検証し、開発する医療機器・システムのコンセプト及び性能を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療現場等のニーズを満たす医療機器の開発に必要な技術シーズについてヒトへの応用可能性が見極められる手法等を用いて原理を検証する。 開発する医療機器・システムのコンセプト及び性能を確認できる原理検証機※1を作製し確認する。 <p>【要求仕様決定フェーズ】(3年度目) 医療現場等のニーズおよび要求仕様を満たした検証機を完成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 初号機を作製し、ヒトへの応用可能性が見極められる手法等を用いて医療機器・システムとしての有用性と性能を検証した後、課題終了時には検証機において医療現場等のニーズ及び要求仕様を満たしていることを検証し完成する。

※1 原理検証機は、開発する医療機器・システムのコンセプト及び性能が確認できるものであれば、素材や形態等は問わない。

項目	内容
研究開発 内容※2	<p><治療・予防的介入> 将来の革新的な治療・予防につながる技術・機器及びシステムの開発</p> <p><診断> 同定されているターゲット(マーカーや症状)を測定するための診断技術・機器及びシステムの開発</p> <p><計測分析技術> 今までに知られていないターゲット(マーカーや症状)を解明するための計測分析技術・機器及びシステムの開発</p>

※2 本タイプの支援対象は非臨床・性能評価試験までとする(第1章に記載の医療機器開発マネジメント図を参照のこと)。
治験(治験体制構築・プロトコール作成及びPMDAプロトコール相談を含む)は支援対象外とする。

研究開発体制

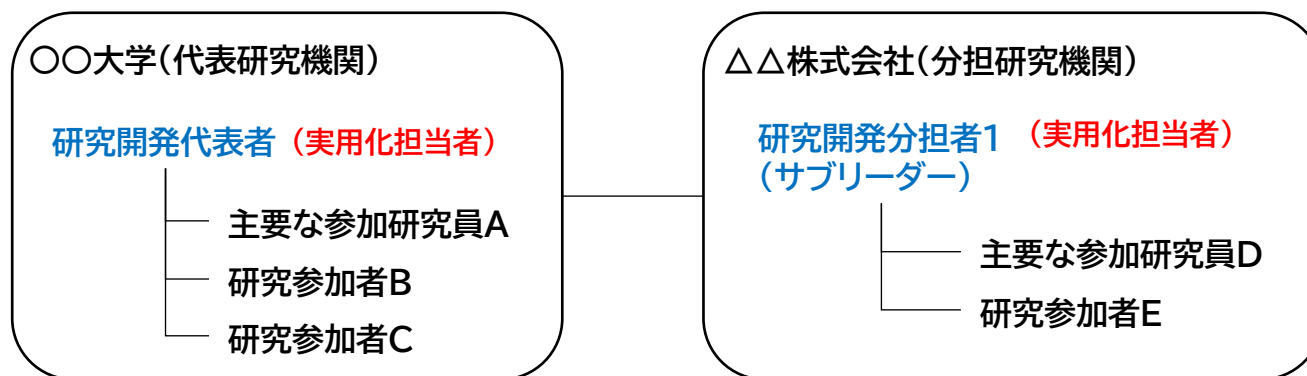
- アカデミア、企業及び臨床医※³が参画した開発体制を編成する。
- 2年度目のステージゲート(中間評価)報告書提出時までに、現在「医療機器製造販売業を有した企業に所属し、クラスⅡ以上の医療機器を市場に出した事業化経験のある者」がサブリーダー※⁴であることを必須とする。また、3年度目はサブリーダーが「研究開発を牽引することを必須」※⁵とする。
- アカデミアが研究開発代表者の場合、研究開発代表者が提案課題の研究領域において、査読付き論文の筆頭著者あるいは責任著者であること、または特許の発明者であることを必須とする。
- 本タイプでは「アカデミア」と「企業」の両方に本課題の実用化の推進を担う「実用化担当者」を設定すること。
- 将来の医療機器開発を牽引する若手の研究者の応募を推奨する。

※³ 臨床医は、主務として医療機関に所属し、医療現場等でのニーズを把握し、技術・機器及びシステムの性能(開発目標値)へ反映する役割を果たすことができる者としてすること。

※⁴ 研究開発代表機関が企業の場合は、サブリーダーではなく研究開発代表機関が条件を満たすことを必須とする。

※⁵ 研究開発代表機関が企業の場合は、3年度目も研究開発代表機関が「研究開発を牽引すること」とする。

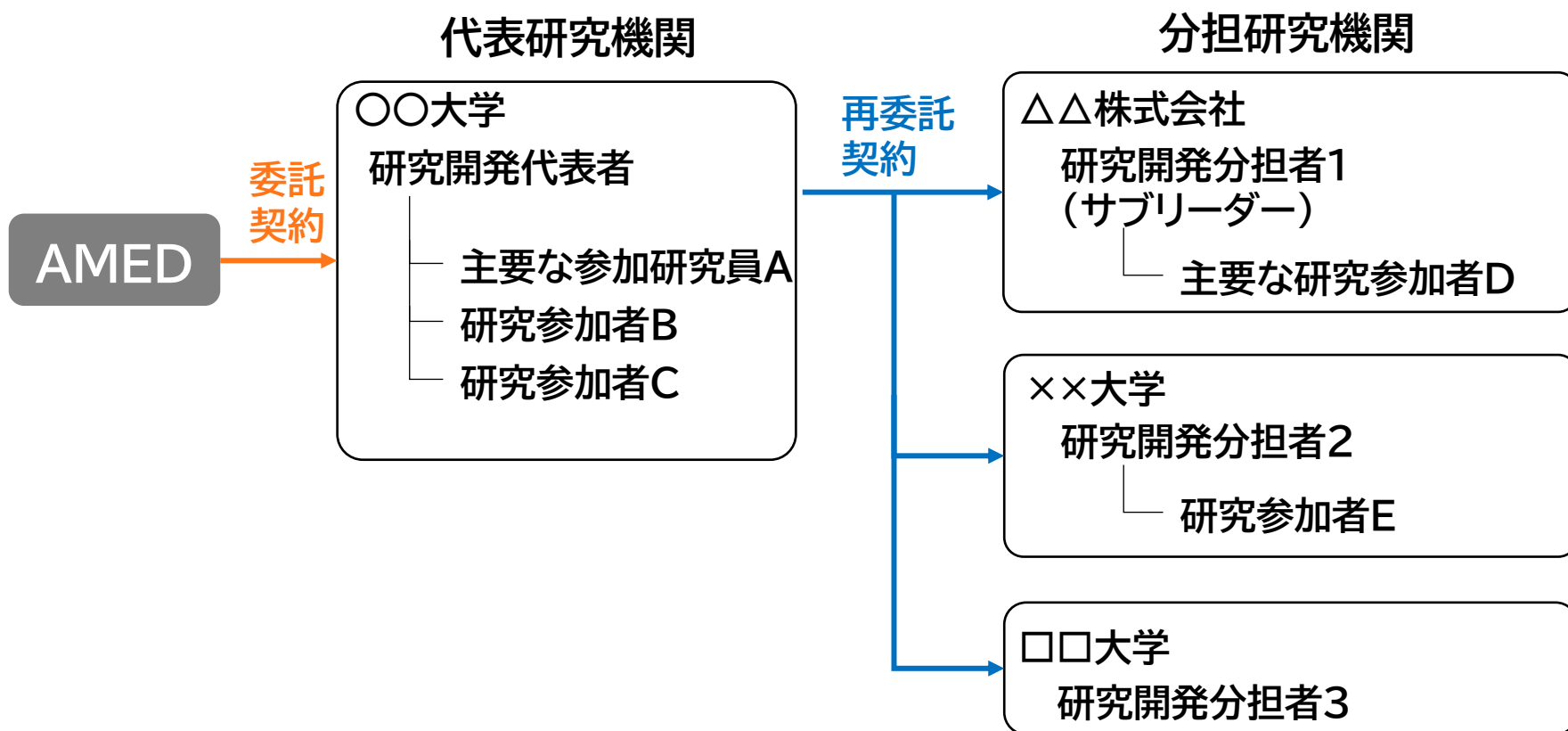
- **「研究開発分担者」**は再委託契約ができる**分担研究機関の開発責任者**とする。
 - ・「研究開発分担者」は各分担研究機関に1名のみ
 - ・例外として、同一機関内に研究開発代表者と別に臨床医が参画する場合は、臨床医を同一機関内に研究開発分担者として設定できる。
- **研究開発分担者の内1名をサブリーダーとする。**
 - ・研究開発代表者が「大学等」所属の場合、サブリーダーは「企業等」所属の責任者
 - ・研究開発代表者が「企業等」に所属の場合、サブリーダーは「大学等」所属の責任者
- 開発項目の一つについて開発責任者となるが、研究開発代表者あるいは研究開発分担者(再委託機関の研究開発責任者)とはならない主要な研究員は、**「主要な参加研究員」**とすること。



■ 本事業では再委託方式で契約を行う。

- ・「AMED」理事長 → 「代表研究機関」の長 : 単年度の委託契約
- ・「代表研究機関」の長 → 「分担研究機関」の長 : 単年度の再委託契約

※本事業では「分担研究機関」からの再々委託契約はできない。



■ 審査方法



提案書類の形式審査を実施し、以下の場合には**不受理**とする。

- ① 期限内にe-Radによる申請を受理できなかった場合
- ② 第4章4.1.1応募に必要な提案書類のうち必須書類の添付がない場合
- ③ 第4章4.1.1応募に必要な提案書類の様式に従って記載していない場合
- ④ 連携体制が公募要件を満たしていない場合(産学連携体制となっていない場合等)
※「企業等」の研究開発分担者のe-Rad研究者番号の取得が間に合わない場合を含む
- ⑤ 課題申請時に規定されていた予算上限を超えていた場合
- ⑥ クラス分類Ⅰの医療機器の提案
- ⑦ ヒト全ゲノムシーケンス解析を実施する研究課題において、様式が提出されていないかつデータシェアリングについての条件を満たさない場合

審査項目		観点
① 事業趣旨等との整合性		<ul style="list-style-type: none"> ・提案フェーズが整合しているか (新しい原理や革新度の高い「技術シーズ」を核としかつ医療目的であることが具体的に説明されている。) ※医療目的とするゴールが見定まっていないなどのアーリーフェーズではないか ※薬事承認に向けた臨床研究を主目的とするなどのレイトフェーズではないか ※企業が単独で事業化が可能ではないか
② 科学的・技術的な意義及び優位性		<ul style="list-style-type: none"> ・開発機器は競争優位性を有しているか:開発キー技術(シーズ)及び医療としてめざす姿(ニーズ)の両面から動向調査(含む特許調査)が実施されており、優位性があるか ・開発キー技術の優位性の基となる検証データがあるか ・開発機器のコンセプトは明確か ・臨床的意義が明確か
③ 計画の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発目的に対する全体計画が妥当であるか ・計画が具体的であるか ・生命倫理、安全対策に対する法令を遵守した計画となっているか ・DMPは「委託研究開発契約書」及び「AMED研究データ利活用に係るガイドライン」に即しており、内容は妥当であるか
④ 実施体制		<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発体制が適切・妥当であるか ・研究開発代表者・研究開発分担者のエフォート率が妥当であるか ・不合理な重複/過度の集中がないか
⑤ 所要経費		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の内訳、支出計画等が妥当であるか
⑥ 事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目	⑥-1 医療としてめざす姿の独創性・新規性・インパクト性	<ul style="list-style-type: none"> ・「医療としてめざす姿」の独創性・新規性・インパクト性が高いか ・「医療としてめざす姿」の革新度が高いか (「患者負担軽減」、「健康寿命の延伸」、「医療費削減」に対する飛躍的な効果があるか) ・医療現場等のどここのどのようなニーズ:「医療としてめざす姿」は社会ニーズへ対応するものであるか ・医療現場等へもたらすメリットを有しているか ・医療ニーズが市場性(普遍性)を有しているか
	⑥-2 開発キー技術の独創性・新規性・インパクト性	<ul style="list-style-type: none"> ・開発キー技術の独創性・新規性・インパクト性が高いか ・開発キー技術の革新度が高い(目標性能を飛躍的に向上する)か ・開発キー技術の適用広がり大きい
⑦ 総合評価		<ul style="list-style-type: none"> ・10段階評価により、①～⑥を勘案しつつこれらと別に評点を付し、総合評価とする

提案書類受付期間	公募開始日 ~ 令和8年1月28日(水)【12時(正午)】(厳守)
書面審査	令和8年1月下旬～2月中旬(予定)
ヒアリング審査	令和8年3月3日(火)・4日(水)(予定)
採択可否の通知	令和8年4月上旬(予定)
研究開発開始 (契約締結等)日	令和8年5月中旬(予定)

提案書はe-Rad添付(申請(PDF))のみで受け付ける。

- 紙媒体による提出は受け付け不可。
- e-Radへ入力申請するためには、「研究開発代表者」および「大学等」、「企業等」の全ての「研究開発分担者」の研究者番号が必要。
- 新規の機関登録および研究者番号の取得には2～3週間かかるので、十分な時間的余裕をもって番号取得の準備を行うこと。

提案書類に不備がある場合は、**不受理**となる。不受理の条件については**公募要領 第5章**も併せて確認すること。

No.	必須/任意	必要な提案書類等	様式	提出形式
1	必須	研究開発提案書	様式1	PDF (1つのファイルにする)
2	必須	初回応募または同一課題の再提出チェックシート	別紙1 (様式1内に記載)	
3	必須	医療機器開発マネジメントに関するチェック項目記入表	別紙2 (様式1内に記載)	
4	ヒト全ゲノムシーケンス解析を実施する場合は必須	ヒト全ゲノムシーケンス解析プロトコール様式	ヒト全ゲノムシーケンス解析プロトコール様式	PDF
5	研究開発体制にスタートアップ企業等※1が含まれている場合は必須	スタートアップ企業等の財務状況資料※2 1)財務スコアリング※3 2)直近3年分の法人税申告書一式※4 3)資金繰り表※5	1)2)指定なし 3)様式2※5	1)2)指定なし 3)Excel※5

(前スライドの続き)

- ※1 AMEDではスタートアップ企業等を「中小企業の内、設立10年以内」と定義する。また、中小企業の定義は、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)の定めるところによる。
- ※2 財務状況資料は、採択後においても毎年度、法人税申告書一式(直近1年分)と資金繰り表を提出のこと。
- ※3 財務スコアリングは、独立行政法人中小企業基盤整備機構が提供する登録不要の無料診断「経営自己判断システム」を活用してもよい。なお、既に他の機関による財務診断等を受けている場合は、その結果を提出することでもよい。
経営自己判断システム: <https://k-sindan.smrj.go.jp/>
- ※4 法人税申告書一式とは、税務署に提出された法人税申告書一式をいい、申告時に添付された財務諸表などのすべての書類を含む。なお、上場企業については、財務状況資料の提出は不要。
 - ・設立後1年を経過していないなどの理由で法人税の申告実績がない企業は、直近の残高試算表と資金繰り表を提出のこと。
 - ・設立3年未満等の理由により3期分の決算書類が揃わない場合は、提出可能な範囲で提出のこと。
- ※5 資金繰り表のみ指定の様式を用いて作成し、Excelにて提出のこと。なお、作成対象期間は、令和8年4月から3年後の前月まで記載のこと。


提案書類について

AMEDホームページの「医療機器等研究成果展開事業 開発実践タイプ」公募ページからダウンロードする。

応募先

- ▶ [e-Radポータルサイト](#) 

資料

- ▶ [公募要領](#) 
- ▶ [研究開発提案書（様式1・別紙1～2）](#)
- ▶ [ヒト全ゲノムシーケンス解析プロトコル様式](#)
- ▶ [資金繰り表（様式2）](#)

関連リンク

- ▶ [事業紹介【医療機器等研究成果展開事業】](#)
- ▶ [本事業の前身事業「医療分野研究成果展開事業 先端計測分析技術・機器開発プログラム」紹介パンフレット](#)
- ▶ [事務処理説明書・様式集（委託研究開発契約）](#)

提出書類 研究開発提案書(様式1)

- 青色及び緑色文字の記載例、説明文は必ず削除する。
- 書体は、黒色、BIZ UDPゴシックで、フォントサイズ10.5で記載する。
- 記載内容はe-Rad入力内容と必ず一致させる。

研究開発課題名		日本語表記	〇〇に関する研究開発
(英語表記)		英語表記	Study of 〇〇
公募名(事業名)		医療機器等研究成果展開事業 開発実践タイプ	
研究開発代表者※1	氏 名	フリガナ	〇〇〇〇 〇〇〇〇
		漢 字	〇〇 〇〇
		ローマ字表記	Yyyy Yyyyyy
	性 別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 回答しない ※いずれかに☑	
	生年月(年齢)	19XX 年 XX 月(XX 歳:令和 8 年 4 月 1 日時点)	
	所属機関(正式名称)	〇〇法人〇〇大学	
	所属部署(部局)	〇〇学部〇〇学科	
	役 職	〇〇	
分担者※1 (サブリーダー)	臨床医※2	<input type="checkbox"/> ※該当する場合は ☑	
	氏 名		
	所 属		
	臨床医※2	<input type="checkbox"/> ※該当する場合は ☑	
研究開発期間(本提案における全研究期間)		契約締結日 ~ 令和 11 年 3 月	
研究費総額(直接経費)		令和 8 年度の研究費総額(XX,X	
研究費総額(間接経費)		令和 9 年度の研究費総額(XX,X	
研究費合計(直接経費+間接経費)		令和 10 年度の研究費総額(記載不要)	
医療機器クラス分類		<input type="checkbox"/> クラスⅡ <input type="checkbox"/> クラスⅢ <input type="checkbox"/> クラスⅣ ※いずれかに必ず☑	
スタートアップ企業等の有無※		<input type="checkbox"/> 有(設立日:20XX 年 XX 月 XX 日) <input type="checkbox"/> 無 ※いずれかに必ず☑	
ヒト全ゲノムシーケンス解析		<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない	
公募開発対象 (応募区分)		※1. 本提案を参照し、社会の変化(ニーズ面)と要素技術の変化(シーズ面)を整理し、設定した医療機器開発の注目領域	
医療機器申請区分			

金額記載の間違いに注意(単位含め)。

課題申請時に公募要領に記載されている予算上限を超えていた場合は不受理となるので注意。

いずれかに必ず☑を入れること

研究開発体制にスタートアップ企業等が含まれている場合は必須書類があるので注意。

1. 研究背景・医療上の価値・目的

- 研究の背景・目的について、1,500字以内で、具体的かつ明確に、評価者が理解しやすいように、記載する。また、必要があれば、図や表(字数には含まず)を用いる。
- 現在の医療現場の課題と研究開発の背景となるニーズとそれに応えるべき技術・機器及びシステム領域の現状及び問題点について記載する。また、現在の診療ガイドラインや承認されている既存の医療機器との関係を明確に記載する。
- 事業趣旨及び公募課題の目的を理解し、研究の目的、特色・独創性、目標達成の可能性、期待される成果等を含む研究概要を具体的かつ簡潔に記載する。
- 研究開発代表者が提案に至った独自の着想や独創性について、従来の研究動向では解決し得なかった課題点と対比し、記載する。
- 研究開発期間終了時に達成をめざす技術的(性能的)目標について、数値などを用いて具体的に記載する。

2. 研究開発内容の要約

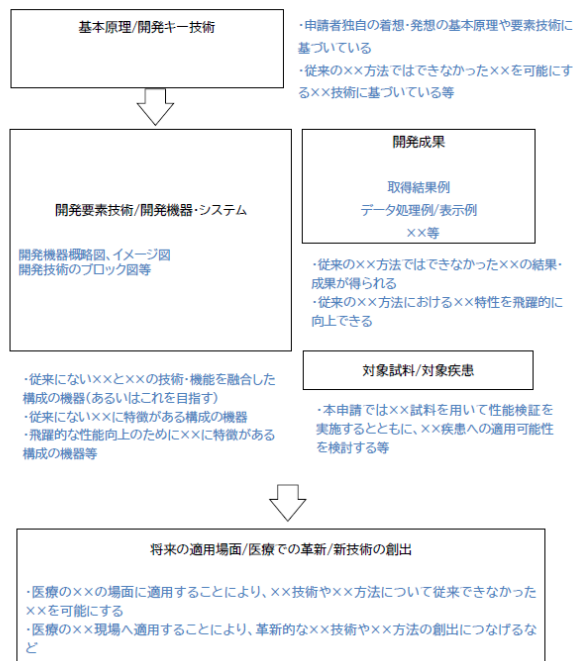
- ・要約図(1ページ以内)を含めて、3～4ページにまとめる。
- ・「研究開発内容の要約図」は、図表等を用いて、1ページ以内にまとめる。

2. 研究開発内容の要約

研究開発内容の要約図

※研究開発内容の要約図はA4用紙1ページ以内にまとめてください。
※図の箇所に開発する技術・機器及びシステムをイラストまたはブロック図などで図示し、その目的・特徴点・成果の簡潔な説明文を示してください。
※次のページに研究開発する技術・機器及びシステムの目標性能を記載してください。

(例)



【研究開発する技術・機器及びシステムの仕様項目と目標性能】	
開発する技術・機器及びシステムの名称	15文字程度で簡潔に記載してください。
性能・仕様	研究開発する技術・機器及びシステムの主要な仕様項目と目標性能を箇条書きで記載してください。 (例)測定範囲 ***-*** pg/ml、検出時間**秒以下 等

○競合医療機器との特色・独創性・優位性

技術シーズの優位性の基となる検証データがあれば記載してください。技術シーズとしてだけでなく、**競合分析**での**同等性と差分**を踏まえて、特色・独創性・優位性を記載してください。

2. 3 研究開発の成果によって期待される医療の革新あるいは社会への貢献の内容・将来展望

- ・ 開発する技術・機器及びシステムが実現することにより、医療の何をどのように革新することを目指すのか、どのような貢献(インパクト)につながるのか、あるいは将来どのような診断・治療方法の創出につながるのか、医療における位置づけなどを記載してください。
- ・ 医療としてめざす姿は社会ニーズへ対応できるものであるか、さらに適応の広がりについても記載してください。

2. 1 核となる技術の原理・技術の説明及び研究開発する技術の内容

- ・ 開発の基盤となる原理・技術の説明について記載してください。その際、提案技術と従来技術との差分を記載してください。またそれを踏まえて開発される要素技術の内容について、予備的なデータやシミュレーション結果等を示して記載してください。
- ・ 開発目標の達成の可能性を評価する上で、今まで行ってきた研究開発や予備実験などから得られたデータや調査結果等を用いて、開発の基盤となる原理・技術の説明について記載してください。またそれを踏まえて開発される機器・システムの内容について記載してください。

2. 2 研究開発する要素技術・機器及びシステムの特色・独創性・優位性

○競合優位性

①知財調査状況

他社知財調査状況	自社知財出願・登録状況(件数)

②競合分析

項目	本開発機器	競合機器 1	競合機器 2	競合機器 3
一般的名称				
販売名				
製造販売業者等				
承認番号				
承認年月日				
使用目的又は効果				
形状・構造				
原理				
原材料				
性能及び安全性に関する規格				
使用方法				
保管方法及び有効期間				
製造方法				
備考				
競合品に対する特長、同等性と差分 競合品が医薬品である場合にはその旨を分かるように記載してください。				

3. 研究開発内容の詳細

3.1 研究開発スケジュール

- 行程終点での成果を明確に記載する。
- 最初から最後まで一行程にしない。
- 3.2と対応させる。

3.2 具体的な研究開発項目とその進め方

- 研究開発目標の達成に至るまでの道筋を、行程(開発ステップ)毎に順序立てて説明する。
- 研究開発期間の終了時の目標を明確に記載する。

研究開発の主なスケジュール													
研究開発項目 ※マイルストーン	担当者 氏名	第1年度(R8年度)				第2年度(R9年度)				第3年度(R10年度)			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
【開発項目1 要素技術①】 1-1 ○○設計・試作 1-2 ○○特性評価	○○○○ ○○○○												
【開発項目2 要素技術②】 2-1 ××構築・選定	○○○○												
【開発項目3 システム開発】 3-1 ○○設計・試作 3-2 システム性能評価	○○○○ ○○○○												
【開発項目4 プロトタイプ作製】 4-1 プロトタイプ作製 4-2 性能評価・改良 4-3 要求仕様決定	○○○○ ○○○○ ○○○○												
【開発項目○ XXX】 ○-△ □□□	○○○○												
ステージゲート (中間評価)時期					◎				◎				

3.3 研究開発項目を実現する上でキーとなる開発ステップ、予想される問題点とその解決策

- “キー”となる最重要開発ステップを明確にした上で、問題点と解決策を記載する。

4. 研究開発代表者及び研究開発分担者に関する情報

- 令和8年度研究経費は直接経費を記載する。
- 実用化担当者は□を☑にする。
実用化担当者とは本課題の実用化の推進を担う担当のことを指す。
- 製造販売業許可の有無と事業化経験の有無について、該当する方の□を☑にする。
- 研究開発分担者(臨床医)欄は、研究開発代表者あるいはサブリーダーが臨床医の場合は空欄とする(削除しない)。

e-Rad番号は必ず記載。

研究開発代表者・研究開発分担者のe-Rad研究者番号がない場合は**不受理**となるので注意。

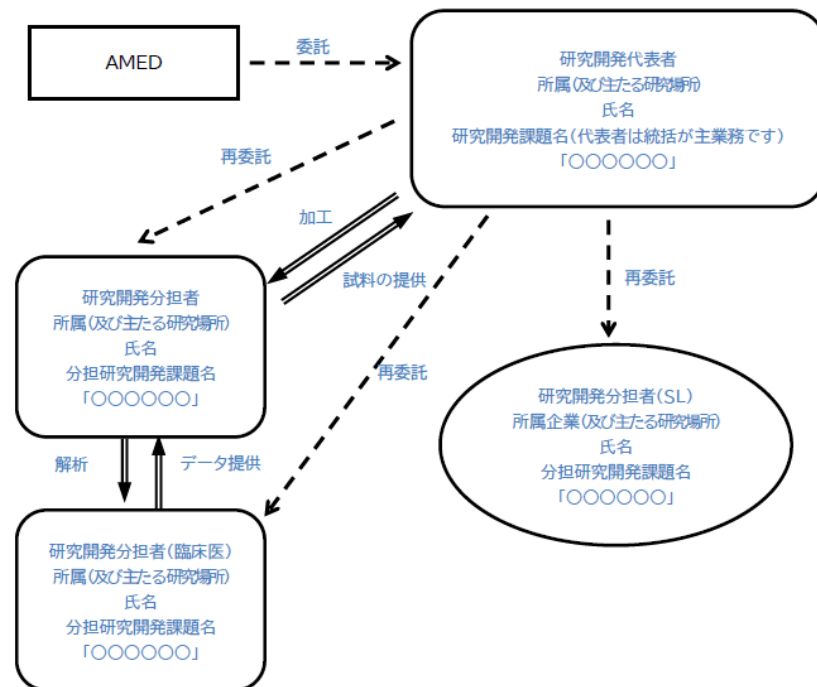
	氏名 生年月(年齢: 令和8年4月1 日時点) e-Rad 研究 者番号	所属機関※1 所属部署(部局) ※1 役職※1	現在の専門 学位(最終学歴) 学位取得年 役割分担	令和8 年度 研究経 費※2 (千円)	実用化 担当者 ※3	医療機 器製造 販売業 許可 ※4	事業化 経験 ※5	エフォ ート (%)
研究開発代表者	〇〇 〇〇 S49/11 (XX) 12345678	〇〇〇〇大学 △△△学部 △△△学科 △△△ (主たる研究場 所)※1 △△△大学 △△△学部 △△△学科 □□□	△△△ △△博士(〇〇大 学)〇△年 研究の統括	X,XXX	□	□有 □無 第〇種	□有 □無	XX
研究開発分担者 (サブリーダー)	□□ 〇〇 S50/11 (XX) 12345678	△△△株式会社 △△△開発部 △△△課 □□□ (主たる研究場 所)※1 △△△大学 △△△学部 △△△学科 □□□	□〇□ 〇〇博士(□△大 学)△〇年 データの解析	X,XXX	□	□有 □無 第〇種	□有 □無	XX
研究開発分担者 (臨床医) ※6					□	-	-	XX
研究開発分担者 (その他)	□□ 〇〇 S50/11 (XX) 12345678	△△△株式会社 △△△開発部 △△△課 □□□	□〇□ △△博士(〇〇大 学)H〇△年 **の製作	X,XXX	□	□有 □無 第〇種	□有 □無	XX

※研究開発代表者あるいはサブリーダーが臨床医である場合は本欄を削除せず空欄としてください。

12345678

5. 実施体制図

- ・1ページ以内で記載する。
- ・実施体制図は、
AMEDと委託先(代表研究機関)、
代表機関と再委託先(分担研究機関)
の関係がわかるように記載する。
- ・実施体制図には以下の項目を記載する。
種別(研究開発代表者、研究開発分担者)
所属(機関名)
氏名
分担する研究内容(簡単に)



【体制図記載例】

角丸四角形:大学等

楕円:企業

長方形:AMED

点線矢印:契約

二重矢印線:試料等のやりとり、分担



6. 経費内訳

6.1 研究開発経費の概略

- ・6.2 研究開発経費の詳細等 と整合させて記載する。
(6.2を先に作成して結果を転記するとよい。)

(単位:千円)

大項目		中項目	R8年度	R9年度	R10年度	計
直接経費	1.物品費	設備備品費				
		消 耗品費				
	2.旅 費	旅 費				
	3.人件費・謝金	人 件 費※ ¹				
		謝 金				
	4.その他	外 注 費※ ²				
		そ の 他				
研究開発費 合計						
以下の欄は審査には用いませんが、AMED 事業予算管理のためにご記載をお願いいたします。						
間接経費 (上記経費の 30%目安)						
計上額 総計						

※ 研究力向上のための制度(PI人件費)の利用を希望する場合は、研究開発提案書に必ず記載すること。
当該制度に係る計上額は、年度途中に増額することはできない。

6.2 研究開発経費の詳細等

- 2ページ以内で記載する。
- 税込みの直接経費を記載する。
- 消費税は全て10%で積算する。
- 間接経費は30%以内とする。
- 研究開発目的に合致するか？
- 必要不可欠な費用か？
- 研究開発に使用されるものか？
- 研究開発経費としてふさわしいか？
(AMEDが認める経費か)
→ 事務処理説明書参照
- 数量、金額は妥当なものか？
- 6.1と整合が取れていることを確認する。
→ この結果を6.1に転記するとよい。

(単位:千円)

費 目	R8年度	R9年度	R10年度	合計
a. 設備備品費				
(内 訳)				
代表機関A				
●●装置				
分担機関B				
××測定器				
b. 消耗品費				
(内 訳)				
代表機関A				
分担機関B				
c. 旅費				
(内 訳)				
代表機関A				
分担機関B				
d. 人件費				
(内 訳)				
代表機関A				
研究員 1 名				
分担機関 B				
技術員 1 名				
e. 謝金				
(内 訳)				
代表機関A				
分担機関 B				
f. 外注費				
(内 訳)				
代表機関A				
○○試作				
分担機関 B				
○○分析委託				
○○試作				
g. その他				
(内 訳)				
代表機関A				
分担機関B				
研究開発費 合計				
間接経費(直接経費の 30%以下)				

7. 研究業績

- 「研究開発代表者」及び「研究開発分担者」は必ず記載する。
- 「研究開発代表者」及び「研究開発分担者」ごとに、**本課題を説明するのに必要な学術雑誌等に発表した論文・著書のうち、主なもの(概ね一人につき1～5編程度)**を選択し、直近年度から順に記載する。また、研究開発代表者が筆頭著者あるいは責任著者である本提案課題の査読付き論文、もしくは研究開発代表者が発明者である本提案課題に関する特許には「◎」を、この提案課題に直接関連した論文・著書については、「●」を付してください。
- 本課題に関する特許権等知的財産権の取得及び申請状況、並びに研究開発課題の実施を通じた政策提言(寄与した指針又はガイドライン等)を記載する。

8. 研究費の応募・受け入れ等の状況・エフォート

- 「研究開発代表者」及び「研究開発分担者」は必ず記載する。
- 本研究開発課題の研究開発代表者の応募時点における(1)応募中の研究費(2)採択されている研究費(3)その他の活動について、次の点に留意し記載する。
- 「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記載する。
- 「応募中の研究費」欄の先頭には、本研究開発課題を記載する。
- 研究開発代表者及び研究開発分担者ごとに(1)(2)それぞれ1ページ以内で記載する。

9. これまでに受けた研究費とその成果等

- ・「研究開発代表者」及び「研究開発分担者」は必ず記載する。
- ・研究開発代表者及び研究開発分担者がこれまでに受けた研究費による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、AMED事業とそれ以外の研究費に分けて記載する。

10. 本研究開発課題を実施する上で特に考慮すべき事項等

以下の項目は、医療分野の研究開発において重要な視点であるため、AMED事業の研究開発課題において記載を求めるもので、採否に影響ない。なお、記載内容は今後のAMED事業運営に資する研究動向の分析等に利用するとともに、研究開発課題が特定されない形で分析結果を公開する場合がある。

- (1) 本研究開発のプロセスの一環として、患者や市民の知見を参考にする予定があれば、その概要を記載のこと。(※詳しくは公募要領3.3.2「医学研究・臨床試験における患者・市民参画(PPI)の推進」をご参照ください。)
- (2) 国内の子会社から国外の親会社に本研究開発課題の成果の承継を予定している場合は、その概要を記載のこと。

初回応募または同一課題の再提出チェックシート

- 1ページ以内で記載する。
- 前回の提案からの変更(改善)点の見落としを防ぐことが目的としており、過去不採択になった提案が不利な扱いを受けることはない。
- 変更点を箇条書きで記載する。
- 変更点の記載頁を括弧内に記載する。
- 初回応募の場合は変更内容は空欄として提出する。

何も記載されていない場合は未提出の扱いとなり**不受理**となるので注意。

初回応募または同一課題の再提出チェックシート

●初回応募の方

今回の内容で初めて応募する場合は、「初回応募」にチェックを付けて、「提案の変更内容」は空欄としてください。

●同一課題の再提出の方

・「医療機器等研究成果展開事業 開発実践タイプ」

・「医療機器等研究成果展開事業 チャレンジタイプ」

・前身事業である「医療分野研究成果展開事業 先端計測分析技術・機器開発プログラム」

の公募で過去に不採択となった提案を再び応募する場合は、過去の応募回数を記入の上、前回の提案と全く同一の場合は「変更なし」にチェックを付けて、「提案の変更内容」は空欄としてください。変更がある場合は、「変更あり」にチェックを付け、前回の提案からの変更点を本シートに記載してください。

※変更を正しく理解するためのもので、過去不採択になった提案が不利な扱いを受けることはありません。

応募	<input type="checkbox"/> 初回応募 <input type="checkbox"/> 同一課題の再提出 → 過去の応募回数: ○ 回
提案の変更内容	・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○(該当ページ) ・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○(該当ページ) ・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○(該当ページ) ・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○(該当ページ) ※ 研究の進展等により変更された提案内容を箇条書きで記載し、変更点の記載頁を括弧内に記載してください。また、前回と比較して具体的に記載してください。 ※ 青文字は削除し、標準書体の黒色で記載してください。

医療機器開発マネジメントについてのチェック項目記入表

医療機器開発マネジメントについてのチェック項目記入表

各ステージゲートにおける進捗状況について、○十分/×不十分/非該当 のいずれかを記入。

- 研究開発のステージに応じて○または×を記載する。
- 研究開発のステージを示すものなので、必ずしも○が良く×が悪いというわけではない。

1. 臨床現場の課題 (ニーズ、市場性)	1)	当該製品のニーズは特定の意見ではなく、客観的な情報で確認できていますか。	
	2)	当該製品の使用により、医療行為として従来と何がかわるか、臨床的意義が明確になっていますか。	
	3)	ステークホルダー、使用者の意見が客観的な観点で組み込まれていますか。	
	4)	当該製品が直接的、間接的に関係するステークホルダーに与える影響(メリット、デメリット)が明確になっていますか。	
	5)	対象となる患者、疾病・診療科等が明確になっていますか。	
	6)	既存製品、既存療法との違い(差別化)、将来的な保険収載を見据えた製品の付加価値が明確になっていますか。	
	7)	当該製品について、国内/海外でのニーズの違いの有無が把握できていますか。	
	8)	当該製品の使用者(顧客)が誰かが明確になっていますか。	
	9)	当該製品の業界特性は把握できていますか。	
	10)	当該製品の販売先及び使用環境は明確になっていますか。	
2. 知的財産	11)	市場規模(導入・普及件数)は明確になっていますか。	
	1)	当該製品に関連する先行特許調査は十分に行っていますか。	
	①	当該製品に必要な先行特許についてはライセンス等で使用できるようになっていますか。	
	2)	開発後の特許調査についても実施することになっていますか。	
	2)	コア技術に関して、どのように保護するか(権利化/ブラックボックス)は明確になっていますか。	
	①	権利化に必要な新規性だけではなく進歩性が明確になっていますか。	
	②	必要な特許を必要国に出願・登録していますか。	
	③	意匠等の他の産業財産権について検討していますか。	
	④	知的財産の権利化またはノウハウ保護に対する予算・体制・規程は確保されていますか。	
	3)	知財の取り扱いについて、共同体内で書面を取り決めていますか。	
3. 事業	4)	コア技術、およびそれ以外についても侵害調査を行っていますか。	
	5)	模倣品、侵害者が現れたときの対応について明確になっていますか。	
	1)	医療機器の該当性確認は済んでいますか。	
	2)	医療機器のクラス分類、一般名称の該当性について整理できていますか。	
	3)	新医療機器、改良医療機器、後発医療機器のどれに該当するか整理できていますか。	
	①	製品の使用目的、使用方法が明確になっていますか。	
	②	同時に使用する機器も含めて導入が実現可能になっていますか。	
	③	既存医療機器との差分、優位性は何か、明確になっていますか。	
	4)	現行の医薬品医療機器法下で承認・認証が可能ですが(基本要件適合性確認、科学評価体系)。	
	①	本能について、既存品との同等性、もしくは優位性など、有効性の実証に必要な評価が整理できていますか。	
4. 開発戦略	②	生物学的安全性について、生体への接触部位、接触期間に応じて必要な評価が整理できていますか。	
	③	電気的安全性について、一般電気安全、電磁両立性評価の必要性を確認していますか。	
	④	滅菌の有無、無菌性保証について考慮されていますか。	
	⑤	放射線防護に関する対策について考慮されていますか。	
	⑥	認証基準、承認基準の有無、適合性について確認できていますか。	
	5)	PMDAとの調整が進んでいますか。	
	①	薬事戦略相談を受けた、もしくは受ける予定ですか。	
	②	対面助言(治験相談、事前評価相談等)を受けた、もしくは受ける予定ですか。	
	6)	臨床試験(治験含む)実施のための準備事項について整理できていますか。	
	①	治験の必要性の有無が明確になっていますか。	
	②	プロトコル策定、IRB、モニタリング、監査等、医療機関の実施体制について確認していますか。	
	7)	QMS 省令に基づいた製造管理、品質管理体制が構築されていますか。	
	8)	ビジネスモデルに対応した業許可を持っていますか。	
	9)	医薬品医療機器法以外の規制についても対応が明確になっていますか。(必要に応じて)	
	1)	当該製品の開発コンセプトが明確になっていますか。	
	2)	コア技術の開発戦略は明確になっていますか。	
	3)	参考となる開発ガイドラインなど情報収集を行っていますか。	
	4)	どのような効果があるか明確になっていますか。	
	①	既存手段に比べた違いが明確になっていますか。	
	②	どのようなリスク(含む禁忌)があるか明確になっていますか。	
	③	既存手段に比べた違いが明確になっていますか。	
	6)	リスク分析の結果をふまえて開発製品の仕様が決定していますか。	
	7)	臨床試験もしくは治験、薬事申請、認可取得まで想定したスケジュールは明確かつ妥当ですか。	
	8)	上市までに必要な開発費の想定、その調達計画はできていますか。また、その用途はたっていますか。	
	1)	内部/外部環境分析は十分に行っていますか。(SWOT 分析(※1)等)	

何も記載されていない場合は未提出の扱いとなり**不受理**となるので注意。

公募に関するご質問につきましては、下記のメールアドレス宛に所属、氏名、連絡先を記載してご照会ください。

メールアドレス

amed-sentan“AT”amed.go.jp

制作・著作



国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
Japan Agency for Medical Research and Development